

名古屋大学大学院医学系研究科総合保健学専攻 予防・リハビリテーション科学  
創生理学療法学講座 准教授または講師公募要領

1. 所属 名古屋大学大学院医学系研究科 予防・リハビリテーション科学 創生理学療法学講座  
(勤務地：愛知県名古屋市東区)
2. 職名・募集人員 准教授または講師 1名
3. 教育研究分野 理学療法学
4. 待遇 東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。  
給与 東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程の定めるところによる。  
(次年度以降変更されることがある。)

5. 応募資格 以下の全ての要件を満たしていること。
  - (1) 博士の学位を有すること。
  - (2) 理学療法士の資格を有すること。
  - (3) 大学院生の研究指導または学部での教育経験を有すること。
  - (4) 理学療法領域の臨床・実践経験を有すること。

名古屋大学は、業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。

6. 担当予定科目

<大学院> 博士後期ならびに前期課程の特別研究および特講、特論、セミナー等  
<学部> 卒業研究、講義・実習等の専攻が指定する科目

7. 求める人物像

名古屋大学の方針に基づき、予防・リハビリテーション科学に関する高度の学識・研究業績および高い倫理観を有し、大学院の研究を世界レベルでリード・発展させていく優れた能力を有する者。

とくに、小講座制での講座の運営や学生教育に積極的に取り組み、将来の指導者を目指して運動・動作の制御、身体活動に関わる基礎、臨床、地域理学療法学のいずれかに関心をもって医工連携・データサイエンスとの融合にも意欲と能力を有する者。

8. 応募期限 令和5年5月19日(金) 17時 (必着)

9. 採用予定日 令和5年10月1日

10. 任期 なし

11. 提出書類

- (1) 履歴書（様式1、名古屋大学大学院医学系研究科・保健学科のホームページでダウンロードのこと）
- (2) 業績目録（様式2、名古屋大学大学院医学系研究科・保健学科のホームページでダウンロードのこと）
- (3) これまでの研究の概要（1,000字程度、A4版1枚横書）
- (4) 着任後に講座の一員として理学療法学に資する研究教育を発展させるための具体的方策（1,000字程度、A4版1枚横書）

(5) 主たる学術論文3編の別刷りまたはコピー

(6) 1名以上の推薦状（様式は任意）

※(1)から(6)を一組にまとめて、原本1組とコピー6組（合計7組）を提出して下さい。

(7) 「16. その他」に記載の様式1「類型該当性の自己申告書とフローチャート（別紙）」1部

※提出された審査資料は、返却いたしませんので、ご了承ください。

※提出された審査資料は、本選考以外の目的には使用しません。

## 1 2. 選考方法

### (1) 書類審査

(2) 面接（書類審査後、該当者については、面接・プレゼンテーションを行う場合がある。なお、面接時の旅費は自己負担となります。）

## 1 3. 応募書類提出先

〒461-8673 名古屋市東区大幸南 1-1-20

名古屋大学医学部・医学系研究科大幸地区事務統括室大幸総務係 電話:052-719-1504

※応募は全て書留による郵送とし、封筒の表に「理学療法学講座教員応募書類」と朱書して下さい。（直接の持ち込みは受け付けません。）

## 1 4. ホームページ

名古屋大学大学院医学系研究科・保健学科のトップページ(<http://www.met.nagoya-u.ac.jp/>)の「教員公募」欄から入して下さい。

## 1 5. 問い合わせ先

〒461-8673 名古屋市東区大幸南 1-1-20 名古屋大学大学院医学系研究科総合保健学専攻

予防・リハビリテーション科学 創生理学療法学講座教授 内山 靖

電話：052-719-3155 メールアドレス：uchiyama★met.nagoya-u.ac.jp（★は@に変換して下さい。）

## 1 6. その他

2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際には「類型該当性判断のフローチャート」を確認したうえで、様式1「類型該当性の自己申告書とフローチャート（別紙）」の提出が必要となります。以下から自己申告書様式をダウンロード・記入し、他の応募書類とともにご提出ください。

<https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/QokKx7KKTEmi3rq>

なお、採用となった場合は別途「誓約書」の提出が必要となります。